



## 平成18年3月期 第1四半期 連結決算の概要

【第1四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）（未監査）

	平成18年3月期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	平成17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前年 同期比
売上高	百万円 48,036	百万円 45,536	% 105.5
営業利益	百万円 2,604	百万円 3,087	% -
経常利益	百万円 3,327	百万円 2,132	% -
当期純利益	百万円 3,304	百万円 2,302	% -
1株当たり当期純利益	円 34.25	円 35.63	% -
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 -	円 -	% -

	平成17年6月30日 現在（未監査）	平成17年3月31日 現在	前期末 比
総資産	百万円 482,656	百万円 498,168	% 96.9
株主資本	百万円 192,086	百万円 195,285	% 98.4

（注） 18年3月第1四半期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

17年3月第1四半期において、当社株式は非上場・未登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については記載していません。



## 平成 18年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 17年 7 月 21日

上場会社名 エルピーダメモリ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6665

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.elpida.com/ja/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 幸雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員・CAO 氏名 萩原 俊明

TEL (03) 3281 - 1500 (代)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 18年 3 月期第 1 四半期連結業績 (平成 17年 4 月 1 日~平成 17年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満は四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期 第 1 四半期	48,036	5.5	2,604	-	3,327	-
17年 3 月期 第 1 四半期	45,536	-	3,087	-	2,132	-
(参考) 17年 3 月期	207,028		15,116		10,684	

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 3 月期 第 1 四半期	3,304	-	34	25	-	-
17年 3 月期 第 1 四半期	2,302	-	35	63	-	-
(参考) 17年 3 月期	8,213		107	60	105	86

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

前年度より四半期開示を行っているため、前第 1 四半期の対前年同期増減率は、記載していません。

18年 3 月期第 1 四半期において、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

17年 3 月期第 1 四半期において、当社株式は非上場・未登録のため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については記載していません。

#### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

(百万円未満は四捨五入表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期 第 1 四半期	482,656	192,086	39.8	1,991 27
17年 3 月期 第 1 四半期	302,117	83,423	27.6	952 59
(参考) 17年 3 月期	498,168	195,285	39.2	2,024 43

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は四捨五入表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3 月期 第 1 四半期	8,215	31,048	10,375	156,704
17年 3 月期 第 1 四半期	5,903	19,945	8,531	93,302
(参考) 17年 3 月期	20,987	160,564	218,635	189,798

### 3. 平成 18年 3 月期の連結業績予想 (平成 17年 4 月 1 日~平成 18年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000 - 105,000	7,900 - 3,900	7,300 - 3,300
通期	260,000	15,300	14,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 145 円 13 銭

なお、当社は業績予想を連結ベースで行っており、単独決算の業績予想は開示していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

## 経営成績

### (1) 当四半期の概要

当四半期（平成17年4 - 6月）において、PC分野向けDRAMは急速な価格下落が2月の旧正月明けから5月まで続きました。6月に入ると需給バランスの好転から、この分野向けDRAMの価格は安定化する傾向を示しております。また、デジタル家電・モバイル機器市場が在庫調整局面を脱してきたことにより、この分野ではDRAMに対する所要が増加傾向を示してきました。

このような状況のもと、当社はプレミアムDRAM（注1）に注力するという基本戦略を徹底し、価格変動の影響を最小化するべく一層の販売拡大と生産性改善に努めてまいりました。この結果、当四半期における当社の業績は、以下の通り4月25日発表の予想範囲内となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期比5.5%増の48,036百万円となりました。これはPC分野向けの減少をデジタル家電・モバイル機器分野向けの増加が補ったことなどによるものです。

連結営業損益は、2,604百万円の損失となり、前年同期3,087百万円の利益から5,691百万円悪化しました。これは、PC分野向けを中心に販売価格の下落が急速に進んだこと、生産能力を増強するためのE300ファブ・エリア2（旧称：300mm工場第二棟）立上げ費用（約6億円）が発生したことなどによるものです。

連結経常損益は3,327百万円の損失となり、前年同期2,132百万円の利益から5,459百万円悪化しました。これは、円安により為替差損益が前年同期比423百万円改善したものの、支払利息が前年同期比416百万円増加の1,089百万円発生したことなどによるものです。

連結当期純利益は3,304百万円の損失となり、前年同期2,302百万円の利益から5,606百万円悪化しました。

### (2) 製品市場別の状況

・対象製品市場ごとの売上高及び構成比（未監査）（単位：億円）

		当四半期（構成比） 平成17年4 - 6月	前四半期（構成比） 平成16年4 - 6月	対前年増減率
	サーバ分野	103（21.5%）	65（14.3%）	58.5%
	デジタル家電・ モバイル機器分野	203（42.3%）	122（26.8%）	66.4%
	プレミアムDRAM（注1）小計	306（63.8%）	187（41.1%）	63.6%
	受託ファンダリ等	50（10.4%）	48（10.5%）	4.2%
プレミアムビジネス（注2）小計		356（74.2%）	235（51.6%）	51.5%
PC分野		124（25.8%）	220（48.4%）	43.6%
合計		480（100.0%）	455（100.0%）	5.5%

（注1）プレミアムDRAM：サーバ向け及びデジタル家電・モバイル機器向けに使われるDRAM製品に対する当社での呼称。汎用DRAM製品に比べて、通常、高度の技術力が求められるため、容量あたり単価もこの付加価値分高くなる傾向にある。

（注2）プレミアムビジネス：プレミアムDRAMと受託ファンダリビジネスを合計したものに對する当社での呼称。

#### （サーバ分野）

サーバ分野向けの売上高は、前年同期比58.5%増の103億円となりました。

当期は、PC分野向けDRAMの価格下落の影響を受けながらも、DDR2 SDRAMで構成された1Gバイト以上の大容量を持つ付加価値の高いモジュール製品を中心に前年同期比で売上を大きく伸ばしました。

( デジタル家電・モバイル機器分野 )

デジタル家電・モバイル機器分野の売上高は、前年同期比66.4%増の203億円となりました。当期は、デジタル家電市場が在庫調整局面を脱したことに加え、海外モバイル機器市場でD R A Mへの需要が増加したことにより、前年同期比で売上を大きく伸ばしました。

なお当分野には、デジタルスチルカメラ、D V Dレコーダー並びにデジタルT V等のデジタル家電向け、また第2.5世代及び第3世代の携帯電話向け製品が含まれます。

( 受託ファンダリ等 )

受託ファンダリ等の売上高は、擬似S R A Mを中心とした製造受託量が増加し、前年同期比4.2%増の50億円となりました。

なお受託ファンダリ等には、国内半導体メーカを主要顧客とした半導体製品の受託ファンダリビジネス(顧客が設計した半導体製品の受託製造)が含まれます。

( P C分野 )

P C分野向けの売上高は、前年同期比43.6%減の124億円となりました。プレミアムD R A Mへの注力により生産能力を他分野へ振替えたことと旧正月以降のP C分野向けD R A M価格の急速な低下などの結果、当分野の売上高は大きく減少しました。

( 3 ) 設備投資

当四半期の設備投資は、E300ファブ・エリア2の立上げを中心に246億円となりました。

## **財政状態**

総資産は、設備投資資金の支払にともなう現金及び預金の減少などにより、前期末(平成17年3月末)比155億円減の4,827億円となりました。有利子負債(リース債務含む)は、前期末比104億円減の2,232億円となりました。株主資本は、当期純損失の計上などにより32億円減の1,921億円となりました。これにより、株主資本比率は前期末比0.6ポイント改善し、39.8%となりました。

## **キャッシュ・フローの状態**

当四半期における現金及び預金の残高は、前期末(平成17年3月末)比331億円減の1,567億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動に関するキャッシュ・フローは82億円の収入で前年同期比141億円の収入増となりました。これは主に減価償却費及びその他の償却費が115億円に増加したことによるものです。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、310億円の支出で前年同期比111億円の支出増となりました。これは、主にE300ファブ・エリア1(旧称：300mm工場第一棟)への設備投資にともなう支出が増加したことによるものです。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは、228億円の支出で前年同期比30億円の支出減となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローはリース債務の返済と長期借入金の返済により前年同期比189億円減少し、104億円の支出となりました。

## 平成18年3月期 業績見通し

平成18年3月期第2四半期の業績について、デジタル家電・モバイル機器向けDRAM市場は、堅調に推移すると想定しております。また、サーバ、PC分野向けDRAM市場も価格変動に安定感が増してくると想定しております。一方、E300ファブ・エリア2における量産開始を当初計画の12月から10月に前倒しすることにもなう費用の前倒し等も見込まれます。このような状況を踏まえて、平成18年3月期第2四半期及び中間期の予想を以下のとおりといたします。

なお通期業績予想は、平成17年3月期決算発表時（平成17年4月25日）から変更しておりません。

### 【第2四半期・中間期・通期 連結業績予想】

（単位：億円）

	平成18年3月期 第2四半期見込	平成18年3月期 中間期見込	平成18年3月期 通期見込 (4月25日発表)
売上高	520 - 570	1,000-1,050	2,600
営業利益	35 - 5	61- 21	186
経常利益	46- 6	79- 39	153
当期純利益	40 - 0	73- 33	140

当社は業績予想を連結ベースで行っており、単独決算の業績予想は開示しておりません。

#### \*（注意事項）

当資料に記載の当社（連結子会社を含む）の業績見通しは将来に関する情報であり、これらの将来に関する情報は発表日時点において当社が判断したものであります。これらの将来に関する情報には不確実性が内在しており、設備拡充とそれに引き続く設備過剰、価格下落圧力および業界再編のサイクルに特徴づけられるDRAM市場の全世界における変化、競争の激しいDRAM業界における変化、技術および設計の変化、重要な原材料の供給の不足、中断および価格上昇、重要な顧客の喪失または需要の減少、米ドル・ユーロ等の為替相場の動向、経済一般の状況、当社グループの市場、設備または調達過程を損う地震その他の自然災害、テロ行為、疫病、暴動その他の当社グループのコントロールの及ばない事象等の様々な要因により、将来において生じる当社グループの実際の経営成績等とは一致しない可能性があります。

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

	平成17年 6月30日現在 (未監査)	平成17年 3月31日現在	増(減)	平成16年 6月30日現在 (未監査)
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
1. 現金及び預金	156,704	189,798	33,094	93,302
2. 受取手形及び売掛金	36,049	36,769	720	31,090
3. たな卸資産	35,403	32,795	2,608	26,422
4. 未収入金	6,446	6,393	53	5,568
5. その他	4,780	5,419	639	2,615
貸倒引当金	32	31	1	32
流動資産合計	239,350	271,143	31,793	158,965
固定資産				
1. 有形固定資産	229,208	213,138	16,070	134,603
2. 無形固定資産	7,732	7,787	55	6,976
3. 投資その他の資産	6,366	6,100	266	1,573
固定資産合計	243,306	227,025	16,281	143,152
資産合計	482,656	498,168	15,512	302,117
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 買掛金	28,871	27,799	1,072	24,591
2. 短期借入金	-	-	-	2,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金	18,520	18,520	-	8,080
4. 1年内返済予定リース債務	29,802	30,143	341	24,216
5. 未払金	27,340	31,255	3,915	57,248
6. その他	7,838	7,183	655	6,130
流動負債合計	112,371	114,900	2,529	122,265
固定負債				
1. 社債	80,000	80,000	-	10,000
2. 長期借入金	55,568	58,573	3,005	34,070
3. リース債務	39,301	46,330	7,029	50,075
4. その他	3,330	3,080	250	2,284
固定負債合計	178,199	187,983	9,784	96,429
負債合計	290,570	302,883	12,313	218,694
<b>(資本の部)</b>				
資本金	87,234	87,234	-	46,625
資本剰余金	98,334	98,334	-	33,042
利益剰余金	6,448	9,752	3,304	3,841
株式等評価差額金	41	2	39	-
為替換算調整勘定	29	37	66	85
自己株式	0	0	-	-
資本合計	192,086	195,285	3,199	83,423
負債及び資本合計	482,656	498,168	15,512	302,117

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	平成18年3月期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 (未監査)		平成17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 (未監査)		前年同期比 増(減)	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		百分比 (%)		百分比 (%)			百分比 (%)
売上高	48,036	100.0	45,536	100.0	2,500	207,028	100.0
売上原価	40,487	84.3	34,973	76.8	5,514	156,620	75.7
売上総利益	7,549	15.7	10,563	23.2	3,014	50,408	24.3
販売費及び一般管理費	10,153	21.1	7,476	16.4	2,677	35,292	17.0
営業利益(損失)	2,604	5.4	3,087	6.8	5,691	15,116	7.3
営業外収益							
1.受取利息	66		12		54	115	
2.受取配当金	247		-		247	-	
3.為替差益	182		-		182	-	
4.地方自治体助成金	-		-		-	145	
5.その他	53		87		34	209	
営業外費用							
1.支払利息	1,089		673		416	3,079	
2.為替差損	-		241		241	504	
3.新株発行費等	-		-		-	597	
4.社債発行費	-		-		-	313	
5.その他	182		140		42	408	
経常利益(損失)	3,327	6.9	2,132	4.7	5,459	10,684	5.2
特別利益	3	0.0	0	0.0	3	209	0.1
特別損失	32	0.1	-	-	32	1,947	0.9
税金等調整前当期純利益 (損失)	3,356	7.0	2,132	4.7	5,488	8,946	4.4
法人税等	52	0.1	170	0.4	118	733	0.4
当期純利益(損失)	3,304	6.9	2,302	5.1	5,606	8,213	4.0

(注) 法人税等は、法人税等調整額を控除して表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年3月期 第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日 (未監査)	平成17年3月期 第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 (未監査)	前年同期比 増(減)	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益(損失)	3,356	2,132	5,488	8,946
減価償却費及びその他の償却費	11,503	6,644	4,859	35,944
貸倒引当金の減少額	-	-	-	2
受取利息及び受取配当金	313	12	301	115
支払利息	1,089	673	416	3,079
有形固定資産売却益	3	0	3	2
有形固定資産除売却損	32	-	32	32
売上債権の増減額(は増加額)	983	5,146	6,129	10,558
たな卸資産の増加額	2,551	1,969	582	8,334
未収入金の増加額	52	1,707	1,655	2,532
仕入債務の増減額(は減少額)	1,070	495	1,565	3,208
未払金の増減額(は減少額)	366	282	84	687
その他	1,151	4,809	5,960	5,381
小計	9,187	4,971	14,158	24,972
利息及び配当金の受取額	148	12	136	115
利息の支払額	604	583	21	3,004
法人税等の支払額	516	361	155	1,096
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,215</b>	<b>5,903</b>	<b>14,118</b>	<b>20,987</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	2,049
有形固定資産の取得による支出	30,485	19,818	10,667	152,114
有形固定資産の売却による収入	190	-	190	195
無形固定資産の取得による支出	619	389	230	3,138
長期前払費用の増加による支出	137	-	137	3,328
その他	3	262	259	130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,048</b>	<b>19,945</b>	<b>11,103</b>	<b>160,564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(は減少額)	-	3,693	3,693	5,705
長期借入金による収入	-	-	-	41,000
長期借入金返済額	3,005	250	2,755	6,307
株式の発行による収入	-	-	-	105,305
社債発行による収入	-	-	-	69,688
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	18,041	18,041	40,667
リース債務返済額	7,370	5,567	1,803	26,013
自己株式の取得による支出	-	-	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,375</b>	<b>8,531</b>	<b>18,906</b>	<b>218,635</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	64	50	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	33,094	17,253	15,841	79,243
現金及び現金同等物の期首残高	189,798	110,555	79,243	110,555
現金及び現金同等物の当期末(期末)残高	156,704	93,302	63,402	189,798

### 補足情報

フリーキャッシュフロー(+)	22,833	25,848	3,015	135,592
----------------	--------	--------	-------	---------

## 補足資料（未監査）

### 1. 要約四半期連結損益計算書

（単位 百万円）

区分	前第3四半期(3ヶ月) 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		前第4四半期(3ヶ月) 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		当第1四半期(3ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前第1四半期(3ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	
		百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	56,136	100.0	50,730	100.0	48,036	100.0	45,536	100.0
売上総利益	14,736	26.2	9,702	19.1	7,549	15.7	10,563	23.2
販売費及び 一般管理費	9,097	16.2	8,560	16.9	10,153	21.1	7,476	16.4
営業利益	5,639	10.0	1,142	2.2	2,604	5.4	3,087	6.8
税金等調整前 四半期純利益	3,756	6.7	1,846	3.6	3,356	7.0	2,132	4.7
四半期純利益	3,387	6.0	1,678	3.3	3,304	6.9	2,302	5.1

### 2. 経営指標

	前第3四半期 (平成16年12月31日現在)	前第4四半期 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期 (平成17年6月30日現在)	前第1四半期 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金	1,647億円	1,898億円	1,567億円	933億円
売上債権滞留日数	66日	65日	68日	61日
たな卸資産保有日数	64日	72日	79日	68日
有利子負債残高	1,652億円	2,336億円	2,232億円	1,284億円
ネット D/E レシオ	0.00倍	0.22倍	0.35倍	0.42倍
株主資本比率	43.4%	39.2%	39.8%	27.6%

	前第3四半期(3ヶ月) 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	前第4四半期(3ヶ月) 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第1四半期(3ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第1四半期(3ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	167億円	71億円	82億円	59億円
ROA	3.4%	(1.4%)	(2.7%)	3.1%
ROE	9.5%	(3.4%)	(6.8%)	11.2%

売上債権滞留日数：期末売上債権残高 ÷ 月平均売上高 × 30日

たな卸資産保有日数：期末たな卸資産残高 ÷ 月平均売上原価 × 30日

有利子負債残高：社債 + 長・短借入金 + 長・短リース債務

ネット D/E レシオ：(有利子負債残高 - 現金及び預金残高) ÷ 株主資本

四半期ROA (ROE)：各四半期純損益 × 4 ÷ 各四半期の平均総資産 (平均株主資本)

### 3. 第2四半期見込み前提為替レート

	今回前提
円/US\$	109.00